



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7887 URL <https://www.nankaiplywood.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門長 (氏名) 松下 直樹 TEL 087-825-3615  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	23,061	5.1	906	△58.2	880	△65.2	1,590	12.5
2022年3月期	21,934	13.0	2,166	31.9	2,528	23.6	1,414	182.0

(注) 包括利益 2023年3月期 1,812百万円 (20.4%) 2022年3月期 1,505百万円 (―%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1,645.58	—	7.3	3.0	3.9
2022年3月期	1,463.54	—	7.0	9.8	9.9

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	31,347	22,483	71.7	23,207.32
2022年3月期	27,664	20,856	75.4	21,580.25

(参考) 自己資本 2023年3月期 22,464百万円 2022年3月期 20,853百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,587	△1,927	2,989	2,986
2022年3月期	1,888	△1,861	867	3,331

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00	193	13.7	1.0
2023年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00	145	9.1	0.7
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	150.00	150.00		24.2	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	8.4	1,000	10.3	1,000	13.6	600	△62.3	620.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	1,009,580株	2022年3月期	1,009,580株
2023年3月期	41,578株	2022年3月期	43,263株
2023年3月期	966,543株	2022年3月期	966,393株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,739	8.0	1,724	△31.5	368	△79.6	1,163	10.3
2022年3月期	17,345	11.9	2,517	18.3	1,807	61.6	1,054	255.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	1,203.83	—
2022年3月期	1,091.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,856	19,614	75.9	20,262.62
2022年3月期	22,757	18,821	82.7	19,477.62

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,614百万円 2022年3月期 18,821百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染状況が緩やかに改善し、政府の感染対策についても緩和されたことから、経済活動は持ち直し正常化に向かう一方、急激な為替変動やロシアウクライナ情勢を背景としたグローバルサプライチェーンの混乱等から資源価格の上昇の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、建築資材や住設機器、物流コストの上昇により、住宅建築価格の上昇傾向が続いており、2022年1月～2022年12月における新設住宅着工戸数は859,529戸と前年同期比0.4%増となりましたが、持家の着工戸数自体は253,287戸と前年同期比11.3%減と大きく減少しております。これまで政府などによる各種住宅取得支援策の継続実施等により新築住宅需要は下支えされてきましたが、住宅ローン金利上昇懸念と急激な物価高が住宅取得における消費マインドを徐々に鈍らせており、今後の経営環境への影響を懸念しております。

このような状況のなか、当社グループは、木材関連事業では中期的な新設住宅着工戸数の減少に対応するため、新設住宅着工戸数に依存しない新規市場での収益獲得が重要な課題となっており、リフォーム市場やDIY、ECビジネス等の個人向け市場、非住宅市場、海外市場などに向けた製品展開が重要と考えております。このような様々な市場ニーズを反映した当社製品を、お客様がユーザ体験をしていただけるよう様々な収納アイデアを取り入れた収納体験型ショールームを全国4か所に開設してきましたが、このうち東京ショールームを2023年1月にリニューアルオープンし、製品PRを強化いたしました。

また国内の主力事業である収納建材事業の基盤を更に強化するため、製造、物流機能に対しても積極投資を行いました。具体的には2022年11月に新事業所であります南海プライウッド朝日新町資材物流センターが完成いたしました。従来の保税倉庫より施設面積の拡大及び資材に関するロジスティクス機能を拡充したことで、生産効率化と生産能力向上に寄与することが見込まれます。これに加え、海外事業においては、2022年12月に当社の連結子会社でありますPT. NANKAI INDONESIAにおいて供給リスクマネジメントとファルカタ集成板の生産力増強を目的として、インドネシア東ジャワ州にジュンベル工場を新設いたしました。これにより、日本向け収納材の供給面におけるリスクを削減することができる事に加え、従来の工場と合わせて将来的にこれまでの1.5倍の生産能力の拡大が可能になると見込んでおります。併せて当社は、2022年12月5日にフランス子会社のNP ROLPIN SASへの貸付金に対して債権放棄及びデッドエクイティスワップによる財務体質改善のための金融支援を実施いたしました。これまでも当社はフランス子会社の生産合理化や生産能力向上を目的として設備投資支援などの取り組みを推進してきましたが、将来の生産量増加に伴う販売量拡大の観点から、取引上の信頼性が特に重要なものになると考えております。本財務体質の改善により取引先からの信頼を確保し、海外市場における収益の安定獲得に向けて、黒字化実現のための取り組みを推進してまいります。この他、当社はサステナビリティに関するリスクと機会が将来の事業環境に重要な影響を与えることが考えられることから、シナリオ分析等によるサステナビリティに関するリスクと機会の識別やこれらに対応した実効的な取組を推進させるためサステナビリティに関するガバナンス体制の構築に着手いたしました。今後は経営計画の策定においてもこれらのリスクや機会の側面を考慮し、当社グループの持続的な成長のためサステナビリティに関する取り組みを推進してまいります。当社グループは住宅業界が将来的にも厳しい市場環境におかれることが予測されることから、将来の安定的収益獲得のために事業基盤強化につながる投資への資本配分に重点を置き、企業価値向上に取り組んでまいります。

電線関連事業では、四国エリアを中心に電線および電設資材を販売しております。当エリアにおきましては、大型の新設物件が低迷するなか、銅をはじめとした資材価格の高騰による影響から電線、電材の仕入価格の値上がりにより、競合他社との価格競争が一段と厳しい状況が続いております。このような状況のなか、引き続き、徹底した原価管理や販売品目の見直しによる利益率改善に重点を置きつつ、販売の拡大に注力してまいります。

一般管工事関連事業では、西日本エリアにおける化学プラント物件向け配管工事、ライニング工事を中心とした事業展開をしております。新型コロナウイルス感染症の感染状況の改善に伴い、工場の設備改修需要が回復基調にあります。更なる収益拡大に向けて鉄工関連の受注も併わせて獲得できるよう現場管理の人員強化、体制の整備等に注力してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高23,061百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益906百万円（前年同期比58.2%減）、経常利益880百万円（前年同期比65.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,590百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(木材関連事業)

当セグメントにおける、国内市場については、収納材を中心にお客様のニーズを第一に製品の生産・販売活動に注力した結果、新規販売先の開拓や新規採用品の増加に繋がり、販売先の拡大が継続しております。しかし世界的なインフレ基調と円安相場の継続により原材料価格やエネルギーコストが高止まりの状態となっており、製造原価・物流コストの上昇によるセグメント利益率の低下が避けられない状況が継続しております。また、海外市場については、フランス子会社の合板製造販売事業において、販売価格の値上げや製造工程の見直しによる赤字幅の縮小を目指しております。しかし、ロシアウクライナ問題に起因するエネルギー価格の高騰が製造コストを上昇させる状況が継続しており、経営を取り巻く状況は厳しさを増しております。引き続き、安価なグレードの合板の生産比率が高くなるという生産上の課題に対して、より市場価格の高い高品質な合板の生産比率を上げることや歩留を改善するための設備投資等の挺入れを行い、経営状況の改善に取り組んでまいります。

この結果、当セグメントの業績は、売上高20,986百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益775百万円（前年同期比61.6%減）となりました。

(電線関連事業)

当セグメントでは、地方における電材業界に寄与する物件の新設が減少傾向にあることに対応するため、新規顧客の開拓、小口販売の拡充などの営業強化に取り組みましたが、電材仕入価格の上昇に反して同業各社におけるシェア拡大のための価格競争が激化したことでセグメント利益率は低下する状況となりました。

この結果、当セグメントの業績は、売上高1,577百万円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益40百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

(一般管工事関連事業)

当セグメントでは、顧客の設備投資および設備改修工事が増加傾向にあり、前期に引き続き安定的に工事物件を受注することができました。しかしながら資材価格の高騰の影響により利益率は低下する状況となりました。

この結果、当セグメントの業績は、売上高498百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益63百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

今後の我が国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の拡大に関する行動制限・自粛行動が一巡し、感染症法上の取り扱いが緩和され、経済活動の一段の回復が見込まれます。しかしながら、国内外においてコストプッシュ・インフレが進行・継続しており、調達・物流・エネルギーコストの上昇等、特に内需型製造業にとって大変厳しい経営環境になることが想定されます。

このような状況の下、当社は引き続き収納材のトップメーカーを目指して、当社の強み・得意分野の拡充を図り、新設住宅着工戸数の減少予測等の事業を取巻く様々な課題の解決に向けて鋭意取り組んで参ります。

次期は、連結売上高25,000百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益1,000百万円（前年同期比10.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円（前年同期比62.3%減）になるものと予想しております。

各セグメントの次期の見通しは次のとおりであります。

(木材関連事業)

住宅関連事業におきましては、中期的な新設住宅着工戸数の減少に向けて、これに依存しない新規事業に取り組むことが重要な課題となっており、「リフォーム市場」「DIY、ECビジネス等の個人向け市場」「非住宅市場」「海外市場」をテーマに、それぞれのテーマごとに製品展開を図ってまいります。そのためには徹底的なマーケティングによる顧客ニーズの把握やライフスタイルの変化を的確に捉える必要があります。東京、名古屋、大阪のショールームやSNSの活用により省施工型の収納製品やデザイン性、快適性、居住性に優れた戦略的な商品開発を推進し、顧客満足度に優れた独自性のある製品展開に取り組んでまいります。

この結果、当セグメントの業績は、売上高22,689百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益898百万円（前年同期比15.8%増）になるものと予想しております。

(電線関連事業)

電材業界におきましては、引き続き、四国エリアの新設物件が低迷するなか価格競争に対応していくため、営業組織の体制の整備、営業担当者の育成に注力して、新規顧客の獲得を目指してまいります。

この結果、当セグメントの業績は、売上高1,711百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益49百万円（前年同期比20.1%増）になるものと予想しております。

(一般管工事関連事業)

一般管工事におきましては、業態の特殊性から比較的同業他社との価格競争やシェア争い等の脅威が少なく、安定した売上、利益の確保を目指しております。

この結果、当セグメントの業績は、売上高600百万円（前年同期比20.4%増）、セグメント利益53百万円（前年同期比17.1%減）になるものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産の額が31,347百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,683百万円の増加となりました。主な要因は、投資不動産（純額）1,433百万円の増加、商品及び製品1,204百万円の増加、原材料及び貯蔵品961百万円の増加等によるものです。

負債につきましては、負債合計の額が8,864百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,055百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金1,890百万円の増加、短期借入金1,387百万円の増加、未払法人税等699百万円の減少、支払手形及び買掛金409百万円の減少等によるものです。

純資産につきましては、純資産合計の額が22,483百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,627百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金1,396百万円の増加、為替換算調整勘定374百万円の増加等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ344百万円減少し、2,986百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は1,587百万円（前年同期は、1,888百万円の獲得）となりました。

これは、主な増加要因としては、売上債権の減少額1,035百万円、税金等調整前当期純利益1,029百万円、減価償却費638百万円、固定資産圧縮損439百万円等であるのに対し、減少要因として、棚卸資産の増加額2,341百万円、法人税等の支払額1,324百万円、移転補償金537百万円、仕入債務の減少額498百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は1,927百万円（前年同期は、1,861百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1,434百万円、投資不動産の取得による支出422百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は2,989百万円（前年同期は、867百万円の獲得）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入2,500百万円、短期借入金の増加額1,069百万円、長期借入金の返済による支出380百万円、配当金の支払額193百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考慮して安定的な配当を行うことを基本としております。

(4) 事業等のリスク

「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載した「事業等のリスク」について、当該決算短信の公表日以後、当該決算短信公表日現在までの間において追加すべき事項が生じております。

以下の内容は当該決算短信の「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、追加箇所については\_\_\_\_\_ 野で示しております。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況について

当社グループの営業収入における重要な部分を占める住宅向け収納建材の需要は、新設住宅着工戸数の影響を受けます。従いまして、景気後退による経済状況の悪化等から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループの主力製品である住宅向け収納建材の資材等の一部は海外子会社から調達しております。為替レートの変動は、外貨建て取引により発生する資産・負債及び仕入価格に影響を与える可能性があります。為替の変動リス

クをヘッジするために為替予約及び通貨オプション等を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 価格競争について

当社グループは安定した高品質を確保した上で、徹底した生産の合理化や海外子会社からの資材調達等によりコスト削減に取り組んでおりますが、新設住宅のコスト削減傾向と、新設住宅着工戸数の減少傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 海外子会社の業績について

当社のフランス子会社であるNP ROLPIN SASは、主として合板の製造及び販売を行っております。同社は、2014年の買収当初より業績の低迷が続いているため、経営全般にわたる積極的な経営再建計画を策定し、業績の回復を図っておりますが、今後同社の業績が回復しない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではフランス子会社に対してコスト削減や品質向上のための更なる技術支援及びインドネシア子会社からの製品等供給などの販売支援に取り組み、欧州市場での競争力を向上させることでフランス子会社の業績回復に鋭意取り組んで参ります。

なお当社は、2022年12月5日において、フランス子会社のNP ROLPIN SASに対して14百万ユーロの資本投資、34百万ユーロの融資を行ってりましたが、この内32百万ユーロの貸付金に対して債権放棄及びデッドエクイティスワップによる資本内容改善のための金融支援を実施いたしました。当社は、これに伴い同社への貸付金に対して計上しておりました貸倒引当金4,473百万円の取り崩し、及び134百万円の損失処理をしております。その結果2022年12月末時点において、フランス会計基準における同社の純資産額は回復しましたが、2023年3月末時点においては、同社が522百万円の債務超過となったため、貸倒引当金繰入額439百万円（上記金融支援後の追加計上額合計は522百万円）を追加計上しております。これにより当社が同社の株式に対して計上した関係会社株式評価損は1,820百万円、同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は522百万円になります。

また、当社は、NP ROLPIN SASの完全子会社であるROLKEM SASに対して、2023年3月末時点において7百万ユーロの運転資金融資を行っております。ROLKEM SASは主要な販売先の内製化や、原材料価格の上昇等により利益計画の達成が困難な状況が続いており、同社は638百万円の債務超過となりました。そのため当社はROLKEM SASの債務超過額に対して貸倒引当金繰入額43百万円（当事業年度の追加計上額合計は173百万円）を追加計上しております。これにより同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は638百万円になります。

今後NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの業績が回復せず、純資産価値が引き続き毀損した場合には、追加で損失を計上するリスクがあります。連結財務諸表上におきましては、フランス子会社の業績は毎期の連結業績及び連結財政状態に反映されております。なお、連結グループ内の事象であるため当社の子会社に対する関係会社株式評価損や貸倒引当金は計上されません。

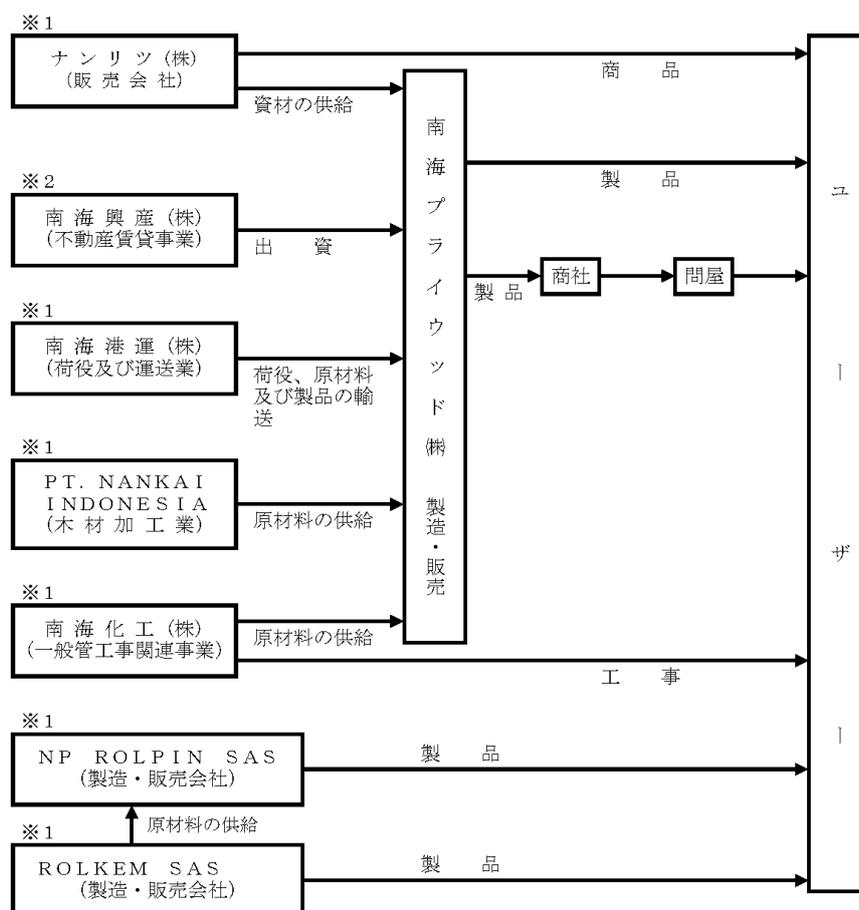
## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社6社及びその他の関係会社1社（2023年3月31日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売、一般配管工事業等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業」「一般管工事関連事業」についてセグメント情報を開示しております。

セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、合板、製材品の製造並びに販売、荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品	当社 南海港運(株) PT. NANKAI INDONESIA NP ROLPIN SAS ROLKEM SAS
電線関連事業	電線電気機器	ナンリツ(株)
一般管工事関連事業	工業用及び家庭用合成樹脂製品の制作及び加工	南海化工(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

[事業系統図]



(注) ※1 連結子会社  
※2 その他の関係会社

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,331,582	2,986,942
受取手形	196,578	258,367
売掛金	3,809,936	3,637,906
電子記録債権	3,151,461	1,835,215
商品及び製品	1,219,489	2,423,647
仕掛品	828,154	1,294,768
原材料及び貯蔵品	3,599,973	4,561,015
デリバティブ債権	22,763	—
未収還付法人税等	—	523,337
その他	575,075	773,441
貸倒引当金	△1,764	△1,595
流動資産合計	16,733,252	18,293,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,772,110	7,812,961
減価償却累計額	△4,956,387	△5,088,184
建物及び構築物 (純額)	1,815,723	2,724,777
機械装置及び運搬具	8,367,011	8,663,802
減価償却累計額	△7,243,365	△7,228,588
機械装置及び運搬具 (純額)	1,123,645	1,435,214
工具、器具及び備品	494,681	544,751
減価償却累計額	△388,232	△429,760
工具、器具及び備品 (純額)	106,449	114,991
リース資産	41,680	42,526
減価償却累計額	△34,524	△39,438
リース資産 (純額)	7,155	3,088
土地	4,323,922	4,202,851
建設仮勘定	1,665,914	612,437
その他	8,541	10,638
有形固定資産合計	9,051,352	9,103,999
無形固定資産		
投資その他の資産	230,293	187,738
投資有価証券	549,984	577,736
繰延税金資産	57,346	743,277
投資不動産	1,136,955	2,500,915
減価償却累計額	△478,280	△408,625
投資不動産 (純額)	658,675	2,092,289
デリバティブ債権	13,343	—
その他	371,974	350,612
貸倒引当金	△1,617	△1,016
投資その他の資産合計	1,649,707	3,762,900
固定資産合計	10,931,353	13,054,638
資産合計	27,664,606	31,347,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,556,836	1,147,421
短期借入金	1,519,786	2,907,177
未払金	486,422	683,896
未払費用	183,626	188,581
未払法人税等	731,497	32,334
未払消費税等	42,365	53,110
賞与引当金	408,161	326,769
デリバティブ債務	—	130,979
その他	482,984	113,952
流動負債合計	5,411,682	5,584,223
固定負債		
長期借入金	874,116	2,764,897
繰延税金負債	144,635	16,423
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	219,512	126,786
デリバティブ債務	—	172,438
その他	148,775	189,792
固定負債合計	1,396,479	3,279,777
負債合計	6,808,162	8,864,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	16,929,910	18,326,433
自己株式	△141,914	△133,597
株主資本合計	20,774,916	22,179,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,325	118,624
繰延ヘッジ損益	25,094	△184,949
為替換算調整勘定	△36,443	338,505
退職給付に係る調整累計額	△532	12,797
その他の包括利益累計額合計	78,443	284,976
非支配株主持分	3,083	18,953
純資産合計	20,856,443	22,483,685
負債純資産合計	27,664,606	31,347,686

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	21,934,694	23,061,995
売上原価	14,313,053	16,542,083
売上総利益	7,621,641	6,519,911
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,299,584	1,242,383
貸倒引当金繰入額	△513	△898
報酬及び給料手当	1,801,800	1,832,729
賞与引当金繰入額	249,667	192,027
退職給付費用	41,263	38,501
旅費及び交通費	123,910	220,562
諸経費	488,497	555,131
減価償却費	183,003	203,261
試験研究費	95,324	88,090
その他	1,172,936	1,241,778
販売費及び一般管理費合計	5,455,475	5,613,567
営業利益	2,166,165	906,344
営業外収益		
受取利息	10,868	7,453
受取配当金	17,180	21,318
受取賃貸料	44,559	114,004
受取還付金	—	50,364
為替差益	299,883	52,347
その他	45,780	86,001
営業外収益合計	418,273	331,489
営業外費用		
支払利息	8,150	22,417
賃貸費用	44,035	67,130
デリバティブ評価損	—	37,302
違約金損失	—	196,916
その他	3,915	33,856
営業外費用合計	56,101	357,623
経常利益	2,528,336	880,210
特別利益		
固定資産売却益	15,272	16,302
補助金収入	226,636	537,355
受取保険金	—	124,696
その他	—	2,407
特別利益合計	241,908	680,761
特別損失		
固定資産売却損	178	35
固定資産除却損	20,992	77,779
固定資産圧縮損	—	439,937
減損損失	108,383	—
災害による損失	97,991	—
投資有価証券評価損	—	14,190
特別損失合計	227,546	531,943
税金等調整前当期純利益	2,542,699	1,029,028
法人税、住民税及び事業税	1,085,321	168,408
法人税等調整額	39,944	△745,627
法人税等合計	1,125,265	△577,219
当期純利益	1,417,434	1,606,247
非支配株主に帰属する当期純利益	3,083	15,727
親会社株主に帰属する当期純利益	1,414,350	1,590,519

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,417,434	1,606,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,735	28,441
繰延ヘッジ損益	△6,181	△210,044
為替換算調整勘定	89,279	374,949
退職給付に係る調整額	15,854	13,329
その他の包括利益合計	88,215	206,674
包括利益	1,505,649	1,812,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,502,566	1,797,052
非支配株主に係る包括利益	3,083	15,869

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,121,000	1,865,920	15,660,542	△140,591	19,506,871
当期変動額					
剰余金の配当			△144,982		△144,982
親会社株主に帰属する当期純利益			1,414,350		1,414,350
自己株式の取得				△1,322	△1,322
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,269,367	△1,322	1,268,044
当期末残高	2,121,000	1,865,920	16,929,910	△141,914	20,774,916

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101,060	31,276	△125,723	△16,386	△9,771	—	19,497,099
当期変動額							
剰余金の配当							△144,982
親会社株主に帰属する当期純利益							1,414,350
自己株式の取得							△1,322
自己株式の処分							—
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,735	△6,181	89,279	15,854	88,215	3,083	91,299
当期変動額合計	△10,735	△6,181	89,279	15,854	88,215	3,083	1,359,344
当期末残高	90,325	25,094	△36,443	△532	78,443	3,083	20,856,443

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,121,000	1,865,920	16,929,910	△141,914	20,774,916
当期変動額					
剰余金の配当			△193,263		△193,263
親会社株主に帰属する当期純利益			1,590,519		1,590,519
自己株式の取得				△643	△643
自己株式の処分		△733		8,959	8,226
自己株式処分差損の振替		733	△733		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,396,523	8,316	1,404,839
当期末残高	2,121,000	1,865,920	18,326,433	△133,597	22,179,755

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90,325	25,094	△36,443	△532	78,443	3,083	20,856,443
当期変動額							
剰余金の配当							△193,263
親会社株主に帰属する当期純利益							1,590,519
自己株式の取得							△643
自己株式の処分							8,226
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28,299	△210,044	374,949	13,329	206,532	15,869	222,402
当期変動額合計	28,299	△210,044	374,949	13,329	206,532	15,869	1,627,242
当期末残高	118,624	△184,949	338,505	12,797	284,976	18,953	22,483,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,542,699	1,029,028
減価償却費	547,304	638,082
減損損失	108,383	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,134	△87,384
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△512	△769
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11,096	809
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19,819	△99,932
受取利息及び受取配当金	△28,048	△28,771
支払利息	8,150	22,417
為替差損益 (△は益)	△271,100	△244,209
固定資産除却損	20,992	77,779
固定資産売却損益 (△は益)	△15,093	△16,266
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14,190
固定資産圧縮損	—	439,937
災害による損失	97,991	—
受取保険金	—	△124,696
移転補償金	△226,636	△537,355
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	37,302
売上債権の増減額 (△は増加)	△575,078	1,035,686
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△791,006	△2,341,973
仕入債務の増減額 (△は減少)	516,073	△498,756
差入保証金の増減額 (△は増加)	51,490	28,776
その他	121,031	88,227
小計	2,111,859	△567,876
利息及び配当金の受取額	29,077	28,988
利息の支払額	△7,972	△18,961
移転補償金の受取額	591,143	170,266
災害による損失の支払額	△25,007	—
保険金の受取額	—	124,696
法人税等の支払額	△810,894	△1,324,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,888,205	△1,587,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	234,580	—
有形固定資産の取得による支出	△1,992,394	△1,434,681
有形固定資産の売却による収入	2,253	11,857
無形固定資産の取得による支出	△128,885	△38,304
投資有価証券の取得による支出	△704	△738
投資不動産の取得による支出	△11,027	△422,855
投資不動産の売却による収入	51,258	15,113
有形固定資産の除却による支出	△17,004	△57,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,861,923	△1,927,332
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	95,196	1,069,981
長期借入金の返済による支出	△168,000	△380,551
長期借入れによる収入	1,100,000	2,500,000
リース債務の返済による支出	△14,098	△14,041
自己株式の取得による支出	△1,322	△643
自己株式の処分による収入	—	8,226
配当金の支払額	△144,211	△193,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	867,564	2,989,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	110,258	180,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,004,105	△344,639
現金及び現金同等物の期首残高	2,327,476	3,331,582
現金及び現金同等物の期末残高	3,331,582	2,986,942

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、木質建築内装材の製造及び販売並びに電線電気機器の販売等を営んでおり、製品又は商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産販売体制を基礎とした製品又は商品別のセグメントから構成されており、「木材関連事業」、「電線関連事業」及び「一般管工事関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「木材関連事業」においては、天井材、収納材、合板等の製造及び販売を行っております。「電線関連事業」においては、電線、電気機器等の販売を行っております。「一般管工事関連事業」においては、化学プラント物件向け配管工事、ライニング工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。またセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	一般管工事 関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	20,073,636	1,344,171	516,886	21,934,694	—	21,934,694
セグメント間の内部売上 高又は振替高	741	18,768	122,643	142,152	△142,152	—
計	20,074,377	1,362,939	639,530	22,076,847	△142,152	21,934,694
セグメント利益	2,022,172	44,103	76,289	2,142,565	23,600	2,166,165
セグメント資産	26,752,816	1,223,941	440,586	28,417,344	△752,738	27,664,606
その他の項目						
減価償却費	495,332	19,185	9,267	523,785	—	523,785
減損損失	108,383	—	—	108,383	—	108,383
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,086,523	930	15,173	2,102,627	—	2,102,627

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額23,600千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△752,738千円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	一般管工事 関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	20,986,339	1,577,398	498,257	23,061,995	—	23,061,995
セグメント間の内部売上 高又は振替高	680	12,149	125,819	138,649	△138,649	—
計	20,987,019	1,589,547	624,077	23,200,644	△138,649	23,061,995
セグメント利益	775,698	40,816	63,934	880,448	25,896	906,344
セグメント資産	30,578,033	951,265	409,860	31,939,159	△591,473	31,347,686
その他の項目						
減価償却費	557,712	17,168	12,220	587,101	—	587,101
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,641,245	2,863	6,440	1,650,549	—	1,650,549

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額25,896千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△591,473千円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,580.25円	1株当たり純資産額	23,207.32円
1株当たり当期純利益金額	1,463.54円	1株当たり当期純利益金額	1,645.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,414,350	1,590,519
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,414,350	1,590,519
普通株式の期中平均株式数 (千株)	966	966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。